

産業遺産の評価と活用に関する研究～足尾町を事例として～*

A Study on Evaluation and Utilization of Industrial heritage-The Case in Town of ASHIO -*

青木 達也**・梅山 健太郎***・南風野 吏****・永井 護*****

By Tatsuya AOKI, Kentaro UMEYAMA, Tsukasa HAENO, Mamoru NAGAI

1. 背景と目的

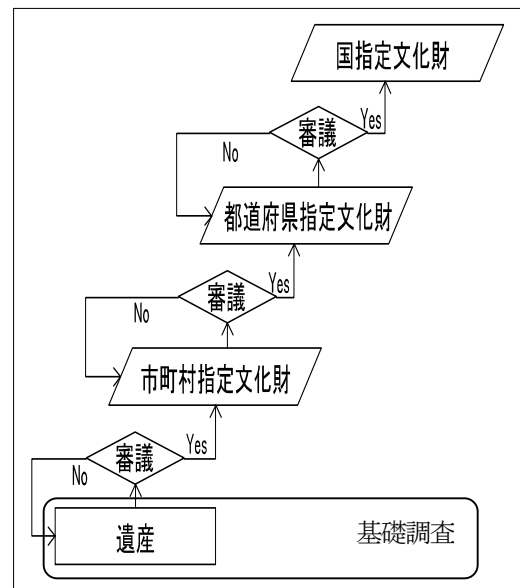
近年、文化庁による「近代遺跡調査」や土木学会による「近代土木遺産の調査」など遺産調査が行われている。これにより、今まであまり脚光を浴びる事が少なかった近代の遺産が、地域の歴史的・文化的特長を顕在化するものとして認められ、保存・活用の対象として捉えられるようになってきている。これらの調査は基礎調査（地域住民や学芸員等の協力を受けながら市町村の教育委員会等により纏められる調査）を経て詳細調査（専門機関または専門家により取り纏められる調査）を実施し、それらの情報が整理される。

しかし、基礎調査の段階において地域の遺産に関する情報収集が十分に行われない場合、この段階で地域の遺産は埋没した状態となってしまうため、基礎調査の段階における情報の取り纏めが重要であるといえる。

そこで本研究では地域の遺産の情報を取り纏める際の課題を整理しながら、以下の2点に関してその改善案を提案し、足尾町を事例として遺産情報の取り纏めを行う。

- ①調査項目に関する改善
- ②基礎調査方法のプロセスの改善

審議会が行う。各主体による審議は、遺産に関する報告書に基づいて行なわれる。この報告書が無い又は内容が審査のレベルに達しない場合、遺産に関する調査が行なわれる。報告書作成までの流れを示したものが図－2で



図－1 国指定文化財までの評価プロセス

2. 既往の資源評価の現状と課題の整理

(1) 文化財指定の現状と項目に関する課題

文化財の評価プロセスとして、国指定文化財の指定を受けるまでの流れを図－1に示す。一般的に文化財は、市町村・県・国（以降、各主体と呼ぶ）ごとに段階的に指定・選出が行なわれる。指定・選出においては各主体による審議を経る。この審議は市町村・都道府県レベルでは教育委員会等が行ない、国レベルでは文化庁の文化

*キーワード：調査論、土木史

**正会員 工士 宇都宮大学工学部 技術職員

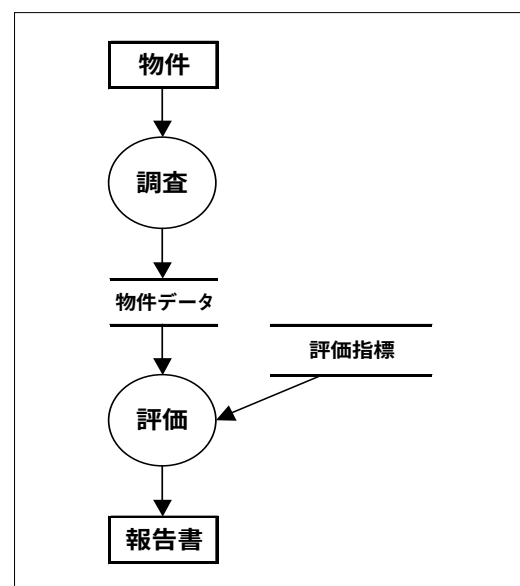
(栃木県宇都宮市陽東7-1-2、TEL&FAX028-689-6225)

****学生員 宇都宮大学大学院建設学専攻 (同上)

****学生員 宇都宮大学工学部建設学科 (同上)

*****正会員 工博 宇都宮大学工学部建設学科 教授

(栃木県宇都宮市陽東7-1-2、TEL&FAX028-689-6222)



図－2 各段階での調査プロセス

ある。調査や評価の精度は段階によって違いがあるものの、基本の流れは同様である。調査は市町村教育委員会や都道府県および市町村の関係部局・機関等によって行なわれ、情報が取り纏められる。この市町村が行う調査（以降、基礎調査と呼ぶ）段階で取り纏められる情報は、都道府県レベルで行なわれる詳細調査の際に資料となる基礎情報として使用される。以上の段階的な調査の他に、土木遺産・文化財保護推進のために土木学会・文化庁等が全国的な調査を行っており、最近の調査の例では、近代化遺産調査や近代遺跡調査がある。これらにおいても基礎調査の結果を基に調査を行っている。したがって、市町村が行う基礎調査の段階でその後に行われる調査を視野に入れ、情報が整理されていないとならない。

しかしながら、これら基礎調査のデータを収集においては、学芸員が調査要員となり地域を回ったり、住民に対しての聞き取りや調査票の配布回収などを行うことでデータを収集する場合もある。詳細調査のように調査の対象が明確になっていないため調査票は汎用的に作られており、記入方法が解りづらい場合や、その遺産の特徴を記入するために適した記載欄が無かった場合、情報の欠損を起こす危険性がある。また、調査対象が明確に限定されていないため、調査員にとって価値や属性が解りづらい対象物は調査対象から外され、その地域の中で対象漏れを起こすことも懸念される。調査票の項目および記載方法の不明確さが生み出す問題点を改善することが課題である。

（２）近代土木遺産に関する現状と基礎調査の調査プロセスに関する課題

近年、土木遺産保護のために土木学会が土木遺産の全国調査を実施し評価を行った。土木遺産の評価指標は、

表－１ 土木学会の評価指標

技術	先駆性
	規模の大きさ
	技術力
	希少性
意匠	典型性
	様式
	景観との調和
	デザイン
系譜	気象
	地形・地勢
	現地の材料
	運輸・交通
	地場産業
	起業家との関連
	外交・行政
	人脈・技術者
	土木事業の評価
	故事来歴
	愛着度
	保存状態

技術・意匠・系譜等が挙げられる（表－１ 参照）。

評価指標として、このところ「地域性」というものが重要であるとの指摘がなされている^{1) 2)}。評価指標は大

別すると、ソフトの価値を評価する指標とハードの価値を判断する指標に分けられ、「地域性」は遺産の持つ歴史的意義やエピソード、地域の風土などのその地域特性を顕在化するものでありソフト価値であるといえる。これに対して、ハード価値とは、遺産の外観や構造、意匠など遺産の有り様の価値である。既存の研究では、土木構造物は本来、その土地に根付いた一品生産で技術・材料は当時の社会経済的な条件に制約されており、地域の特色を強く反映している³⁾ という特徴を有することからハード価値のみを重視するのではなく、「地域性」を顕在化するソフト価値にも目を向ける必要があると指摘されている。

この「地域性」という評価指標の重要性は、平成３年から４年にかけて馬場らによって行われた中部地方５県を対象とした調査から指摘され、その後の新谷らによって行われた全国調査（詳細調査に相当する）において設けられた指標である²⁾。基礎調査の段階で、地域の特徴を示す遺産を漏れの無いように掘り起こすためには、今後、基礎調査の調査プロセスにおいても組み込まれるべき指標であるといえる。

（３）足尾町のまちづくりの現状と遺産の情報整理に関する課題

足尾町は平成６年に町内に眠る銅産業施設の観光と豊かな自然環境を中心に「エコミュージアム構想」を立ち上げた。その後、町の振興計画の大綱に盛り込まれ、ワークショップや勉強会など住民の意見を得ながら来訪者受け入れのためのプログラムや遺産の整備方針を策定し、現在は地元の有志によって立ち上がった「足尾資料館」と地元NPOに所属する少人数の学芸員（楽迎員と称している）によって、町の遺産に関する資料管理や来訪者に対するガイドが行われている。一昨年から、行政は史実発掘やアイデンティティの明確化を図るため、住民を募ってシンポジウムや勉強会を開催しており、今年は住民主導による地域の語り部育成やボランティアガイドの育成を視野に入れている。

上述した遺産の情報整理においては、既存の基礎調査時に配布された調査シート（県の教育委員会から配布されたもの）を使用しており、記載方法がわからないとのことで、記載されていない個所が所々に見られた。今後住民による語り部やボランティアガイドの育成のためには、これらの情報が地域のアイデンティティを説明する形で整理され住民との間で共有化されていることが理想である。

３．調査項目の改善に関する提案

（１）調査対象の明確化

先に述べたとおり、遺産情報を取り纏める視点として「地域性」というものが重要である。地域の歴史や特性は、「構造物」だけで表現しきれものではないため、本研究では「建造物」から「構造物+土地」「構造物+土地+関連施設」も調査対象として捉える。

(2) 項目の改善

本研究における改善は既存の調査（足尾町で行っていた基礎調査）で用いられた項目に対して行う。

以下、調査対象を単に対象と表す。

a) 場所

従来：対象の位置を地区名や住所等で記載。

提案：個々の遺産を空間的に捉えるために、対象の中心経緯度を記載する。

b) 遺産位置図

従来：項目なし。

提案：上の「場所」では文字列だけであり、解りにくい。対象の位置を示した縮尺7000分の1の地図を記載し、写真を撮影した方向を記録する。

c) 見取図

従来：項目なし。

提案：縮尺3500分の1の地図を記載し、対象の中心的施設とその敷地を記録する。

d) 説明

従来：対象に関する説明を記載。

提案：説明を史実的な「由来・伝来」と技術・構造的な「希少性」に分ける。

e) 分野

従来：項目なし。

提案：分野区分を記載する。

f) 状態

従来：記述式であった為、基礎調査のレベルでは記入が困難であり、記入漏れが多数あった。

提案：対象の状態を「移築履歴」、「現存状況」、「使用状況」、「活用状況」の4項目に分け、それぞれの状態を分類定義する。また、調査のレベルを踏まえ、状況を選択式で記録できるようにする。

g) 写真

従来：対象の写真を収めていた。

提案：対象とともに、その解説板や周辺の風景を含めて撮影し、現在の活用状況を記録する。

4. 基礎調査方法のプロセスの改善に関する提案

既存の基礎調査および評価は、図-3の破線（囲みおよび矢印）で表した部分に該当する。既存の調査プロセスでは基礎調査の段階では収集した遺跡のデータから地域性というものを窺おうとすることはできるが、このよ

うな一方通行的な取り組みでは、構造物が現存していない場合や調査対象になっていない場合などは地域の特徴を語る遺産を見つけることができない¹⁾との指摘もある。

そこで、本研究で提案する調査方法は遺産の現状把握を行う現状調査と、歴史性や地域特性といったソフトの価値を顕在化する史実調査により構成されるプロセスとなっている。史実調査を早い段階で組み入れることができれば、その後の調査においても詳細なデータを収集できるものと思われる。

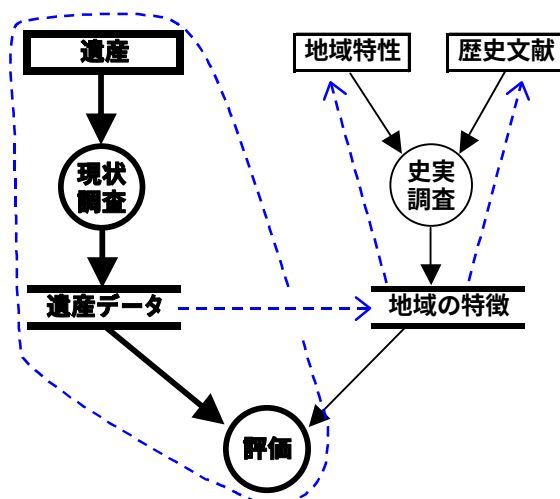


図-3 本研究が提案する基礎調査方法

5. 項目の改善案に基づく調査の実施

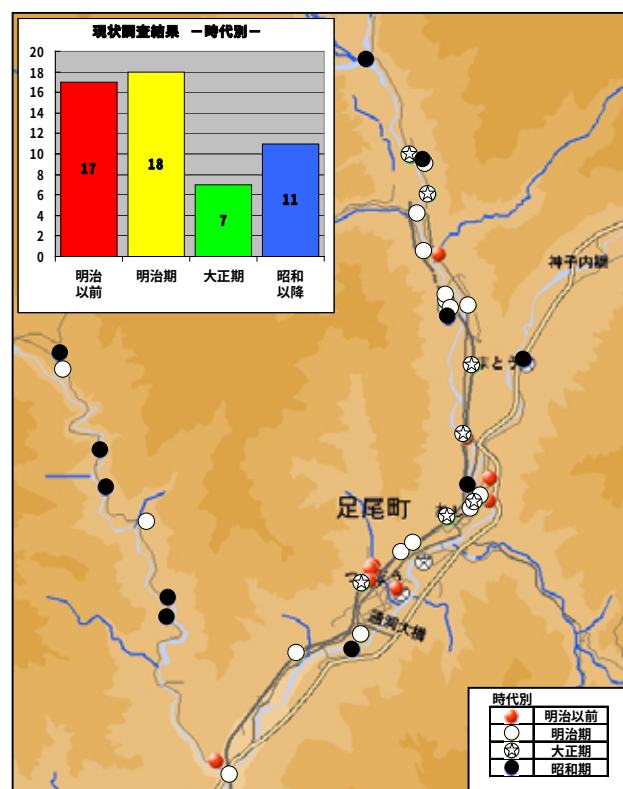


図-4 遺産の時代別に見た分布

調査項目の改善案にもとづく調査の結果、産業遺産のデータを簡明かつ集計可能な状態で得られた。集計の一例を図－4に示す。図－4のように結果を地図上に示すことで、遺産の分布密度や多様さを見ることができる。分布の密度は、現在観光活用がなされている通洞、渡良瀬地区が高く、保存と活用の関係性が窺えた。また、建造の時代ごとに見ることで、各時代の産業遺産が存在していることを確認できた。

6. 今後の課題

本稿では、基礎調査段階における問題点を整理し、調査項目と調査プロセスに関する改善の提案を行い、調査項目の改善に基づく調査結果を示した。今後は調査プロセス改善案に基づく調査を進める必要がある。

参考文献

- 1) 樋口輝久, 馬場俊介, 産業・交通史から見た土木遺産, 土木史研究, 20巻, pp. 379-389, 2000
- 2) 新谷洋二, 日本大学学術研究助成金研究成果報告書「近代土木遺産の保存・修復・活用に関する研究」, 1997
- 3) 堀川洋子, 小宮山乃輔, 大久保文隆, 伊藤孝, 土木遺産の周辺計画における“土地の歴史”を重視したイメージコンセプトづくりー重要文化財「虹澗橋」を事例としてー, 土木史研究講演集, 23巻, PP. 313-321, 2003
- 4) 湯沢昭, 折田仁典, 須田熙: NPOによる地域活性化対策の可能性と課題, 土木計画学研究・論文集, No. 15, pp. 259-266, 1998. 9
- 5) 文化庁記念物課, 近代遺跡調査-鉦山-, ジアース教育新社, 2002. 3
- 6) 堀川洋子, 伊藤孝, 「近代土木遺産」の評価に関する一考察ー発電用ダムの“近代遺跡”調査を事例として, 土木史研究, 21巻, pp. 77-88, 2001
- 7) 土木学会, 日本の近代土木遺産, 土木学会誌, 1998. 3
- 8) 土木遺産は世紀を超える, 保存活用の今 コラム 1: 文化財と土木遺産, 土木学会誌, 2000
- 9) 榛澤芳雄, 新谷洋二, 岩崎祐次, 小山茂, 近代土木遺産の調査についての報告, 土木史研究, 17巻, pp. 215-220, 1997
- 10) 星野裕司, 小林一郎, 明治期の砲台跡地にみる土木遺産の保存・活用について, 土木史研究, 21巻, pp. 89-100, 2001
- 11) 水嶋聡, 伊藤孝, 近代土木遺産の保存・利活用に関する研究ー横浜市を事例としてー, 土木史研究, 18巻, pp. 537-544, 1998
- 12) 竹林征三, 島谷幸宏, 歴史的土木文化遺産の評価と保存の考え方, 土木史研究, 15巻, pp. 289-298, 1995
- 13) 土木史研究委員会, 日本の近代土木遺産-現存する重要な土木構造物2000選-, 土木学会, 2001
- 14) 土木計画学研究委員会: 「土木計画学研究・論文集,
- 15) 笹谷康之, 大森哲郎: エコミュージアムづくりの方法論に関する研究, 環境システム研究, Vol. 23, pp. 519-522, 1995. 8
- 16) 後藤和夫: 米国における公園管理とNPO, 新都市, Vol. 51, No. 5, pp. 64-75, 1997